



平成30年12月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成30年5月9日

上場取引所 東

上場会社名 昭光通商株式会社
 コード番号 8090 URL <https://www.shoko.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 稲泉 淳一
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 渡辺 正俊 TEL 03-3459-5111
 四半期報告書提出予定日 平成30年5月15日
 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年12月期第1四半期の連結業績（平成30年1月1日～平成30年3月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年12月期第1四半期	32,255	4.6	618	0.7	653	△8.4	363	△43.1
29年12月期第1四半期	30,825	1.4	614	1.2	713	38.5	637	58.7

(注) 包括利益 30年12月期第1四半期 332百万円 (△58.2%) 29年12月期第1四半期 793百万円 (560.4%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年12月期第1四半期	3.32	—
29年12月期第1四半期	5.83	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年12月期第1四半期	60,044	7,809	12.6	69.01
29年12月期	59,510	7,478	12.2	66.18

(参考) 自己資本 30年12月期第1四半期 7,549百万円 29年12月期 7,241百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00
30年12月期	—	—	—	—	—
30年12月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 平成30年12月期の連結業績予想（平成30年1月1日～平成30年12月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	127,000	2.2	1,900	20.2	1,900	△3.4	1,500	△29.6	13.71

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	30年12月期1Q	112,714,687株	29年12月期	112,714,687株
② 期末自己株式数	30年12月期1Q	3,304,171株	29年12月期	3,301,485株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	30年12月期1Q	109,411,762株	29年12月期1Q	109,425,960株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、〔添付資料〕3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、欧米を中心とした好調な海外経済を背景に、企業業績は依然高水準を維持するとともに、個人消費も底堅く推移し、景気は引き続き緩やかな回復基調で推移いたしました。

当社グループでは、2016年を初年度とする5カ年の経営計画において、「リスク予測機能の強化」「成長分野への投資、不採算事業からの撤退」「主要顧客への深耕、新規顧客開拓、高収益事業への進出」「エンドユーザー密着型ビジネスモデルの構築」「東南アジア地域を重点エリアとした事業展開」の5つの全体戦略を掲げ、2020年3月の復配を目指しましたが、2017年に判明した子会社の資金循環取引問題に起因する過年度の決算修正等により、達成が困難な状況となりました。

このため、今期中にリスク管理およびガバナンスの強化を最優先課題とし、既存事業の収益基盤の安定化と中長期での持続的成長の実現を目指した2019年を初年度とする3カ年の中期経営計画を策定し発表する予定です。

このような状況の中、当第1四半期連結累計期間の当社事業におきましては、商材の一部に供給の逼迫や価格上昇の傾向が見られましたが、前年度に引き続き、各セグメントの主要商材の需要・販売は堅調に推移し、売上高および営業利益は前年同期を上回りました。

しかし、今期は持分法による投資利益が減少したことおよび子会社株式売却益等の特別利益計上が無かったことなどにより、経常利益および親会社株主に帰属する四半期純利益は前年同期を下回りました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は322億55百万円（前年同期比4.6%増）、営業利益は6億18百万円（前年同期比0.7%増）、経常利益は6億53百万円（前年同期比8.4%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は3億63百万円（前年同期比43.1%減）となりました。

セグメントの業績は以下のとおりであります。

なお、当連結会計年度より、事業構造変革の一環として、従来以上に相乗効果を発揮すべく組織の一部を再編成しました。これに伴い、報告セグメントの区分を「化学品」、「合成樹脂」、「金属」、「生活環境・アグリ」、「海外その他」に変更しております。

また、当第1四半期連結累計期間の比較及び分析は、変更後の報告セグメントの数値に基づいております。

(化学品)

化学品部門につきましては、化学品関連は、主要商品の販売が順調に推移し、増収となりました。

科学システム関連は、民間企業の旺盛な設備投資により需要が増加しましたが、研究予算が減少した大学官庁の需要が減少し、減収となりました。

食品関連は、一部顧客の生産調整等の影響を受け、減収となりました。

以上の結果、売上高は90億40百万円（前年同期比6.6%増）、営業利益は2億12百万円（前年同期比11.1%減）となりました。

(合成樹脂)

合成樹脂部門につきましては、国内取引では、一部国内メーカーの供給逼迫のため、販売数量は減少しましたが、ナフサ価格上昇により、増収となりました。

また、貿易取引では、輸入原料の国内販売は増加しましたが、上記国内メーカーの供給逼迫の影響により国産品の輸出が伸びず、減収となりました。

以上の結果、売上高は86億79百万円（前年同期比7.6%増）、営業損失は7百万円（前年同期は営業損失18百万円）となりました。

(金属)

金属部門につきましては、軽金属関連は、圧延品や軽圧品の販売が堅調に推移しましたが、電池材の中国向け輸出取引を昨年上期に終了した影響が大きく、減収となりました。

無機材料関連は、前年から引き続き、中国環境規制に端を発する耐火材や電極の供給逼迫による価格上昇の影響で、増収となりました。

以上の結果、売上高は94億57百万円（前年同期比3.9%増）、営業利益は2億51百万円（前年同期比25.6%増）となりました。

(生活環境・アグリ)

生活環境・アグリ部門につきましては、住宅建材関連は、東京オリンピック前の再開発等による建設資材への需要が大きく、増収となりました。

エレクトロニクス関連は、前年4月にLED事業の連結子会社を売却した影響で、減収となりました。

肥料農材関連は、東北・北海道地方の大雪の影響や前年同期に受注した大口の農業資材案件が今期顕現せず、減収となりました。

以上の結果、売上高は39億25百万円（前年同期比4.0%減）、営業利益は1億27百万円（前年同期比1.1%減）となりました。

（海外その他）

海外その他部門につきましては、連結子会社のShoko Tsusho (Thailand) Co.,Ltd.は、前年からの亜鉛相場高騰および、亜鉛地金の新規顧客開拓が奏功し、増収となりました。

以上の結果、売上高は11億53百万円（前年同期比5.6%増）、営業利益は37百万円（前年同期比43.3%減）となりました。

（2）財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末における資産は、600億44百万円（前連結会計年度末比0.9%増）となりました。主な要因は、「受取手形及び売掛金」の増加であります。

負債は、522億34百万円（前連結会計年度末比0.4%増）となりました。主な要因は、「短期借入金」の増加であります。

純資産は、78億9百万円（前連結会計年度末比4.4%増）となりました。主な要因は、「親会社株主に帰属する四半期純利益」の計上による「利益剰余金」の増加であります。

この結果、自己資本比率は0.4ポイント上昇して12.6%になりました。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成30年12月期の連結業績予想につきましては、平成30年2月14日に公表しました「平成29年12月期 決算短信」に記載の業績予想から変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,339	4,172
受取手形及び売掛金	31,021	33,923
電子記録債権	4,881	5,363
商品及び製品	3,765	3,864
販売用不動産	12	12
仕掛品	143	119
原材料及び貯蔵品	513	467
その他	2,326	1,650
貸倒引当金	△357	△358
流動資産合計	47,646	49,214
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,396	1,374
機械装置及び運搬具(純額)	570	557
土地	4,659	4,659
その他(純額)	543	540
有形固定資産合計	7,169	7,132
無形固定資産		
のれん	0	0
その他	142	136
無形固定資産合計	143	137
投資その他の資産		
投資有価証券	3,669	2,671
繰延税金資産	11	22
長期未収入金	8,525	8,358
その他	881	875
貸倒引当金	△8,536	△8,368
投資その他の資産合計	4,551	3,559
固定資産合計	11,864	10,829
資産合計	59,510	60,044

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	26,827	27,427
電子記録債務	3,813	3,767
短期借入金	700	1,500
1年内返済予定の長期借入金	—	1,000
未払法人税等	255	291
賞与引当金	145	345
その他	2,735	1,353
流動負債合計	34,477	35,685
固定負債		
長期借入金	15,000	14,000
退職給付に係る負債	1,078	1,089
その他	1,476	1,459
固定負債合計	17,554	16,549
負債合計	52,032	52,234
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,021	8,021
資本剰余金	0	0
利益剰余金	△2,315	△1,951
自己株式	△481	△481
株主資本合計	5,226	5,588
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	249	206
繰延ヘッジ損益	0	△0
土地再評価差額金	902	902
為替換算調整勘定	1,009	989
退職給付に係る調整累計額	△146	△136
その他の包括利益累計額合計	2,015	1,960
非支配株主持分	236	260
純資産合計	7,478	7,809
負債純資産合計	59,510	60,044

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年3月31日)
売上高	30,825	32,255
売上原価	28,395	29,787
売上総利益	2,430	2,468
販売費及び一般管理費	1,815	1,849
営業利益	614	618
営業外収益		
受取利息	2	2
受取配当金	7	10
為替差益	21	—
持分法による投資利益	96	13
還付消費税等	—	33
雑収入	8	11
営業外収益合計	136	71
営業外費用		
支払利息	27	27
為替差損	—	6
雑損失	9	3
営業外費用合計	37	37
経常利益	713	653
特別利益		
子会社株式売却益	110	—
その他	0	—
特別利益合計	110	—
特別損失		
固定資産売却損	12	—
特別損失合計	12	—
税金等調整前四半期純利益	811	653
法人税、住民税及び事業税	79	220
法人税等還付税額	—	△84
法人税等調整額	62	126
法人税等合計	142	262
四半期純利益	668	390
非支配株主に帰属する四半期純利益	30	27
親会社株主に帰属する四半期純利益	637	363

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年3月31日)
四半期純利益	668	390
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	114	△39
繰延ヘッジ損益	△11	△0
為替換算調整勘定	12	△20
持分法適用会社に対する持分相当額	△0	△7
退職給付に係る調整額	9	9
その他の包括利益合計	125	△58
四半期包括利益	793	332
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	762	309
非支配株主に係る四半期包括利益	31	23

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

I 前第1四半期連結累計期間(自平成29年1月1日至平成29年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						調整額 (注)	四半期連結 損益計算書 計上額
	化学品	合成樹脂	金属	生活環境 ・アグリ	海外 その他	合計		
売上高								
外部顧客への売上高	8,478	8,067	9,098	4,089	1,092	30,825	—	30,825
セグメント間の内部売上高又は振替高	13	10	141	94	268	529	△529	—
計	8,492	8,078	9,240	4,183	1,360	31,355	△529	30,825
セグメント利益 又は損失(△) (営業利益)	238	△18	199	129	65	614	△0	614

(注) セグメント利益の調整額△0百万円は、主にセグメント間取引消去であります。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成30年1月1日至平成30年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						調整額 (注)	四半期連結 損益計算書 計上額
	化学品	合成樹脂	金属	生活環境 ・アグリ	海外 その他	合計		
売上高								
外部顧客への売上高	9,040	8,679	9,457	3,925	1,153	32,255	—	32,255
セグメント間の内部売上高又は振替高	11	18	101	104	187	422	△422	—
計	9,051	8,698	9,558	4,029	1,340	32,678	△422	32,255
セグメント利益 又は損失(△) (営業利益)	212	△7	251	127	37	620	△1	618

(注) セグメント利益の調整額△1百万円は、主にセグメント間取引消去であります。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

当社グループの報告セグメントの区分は、「化学品」、「合成樹脂」、「金属」、「生活環境」、「海外その他」としておりましたが、当第1四半期連結会計期間より、「化学品」、「合成樹脂」、「金属」、「生活環境・アグリ」、「海外その他」に変更しました。

これは、事業構造変革の一環として、従来以上に相乗効果を発揮すべく組織の一部を再編成したことに伴うもので、これまで「化学品」に含めておりました農業関連事業を「生活環境」に、また「生活環境」に含めておりましたアルミスペーサー事業を「金属」にそれぞれ変更するとともに、「生活環境」は「生活環境・アグリ」に報告セグメントを改称したものであります。

なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。